

写

平成 29 年（2017 年）11 月 8 日

長野県知事 阿部 守一 様

長野県総合計画審議会
会長 濱田 州博

次期総合 5 か年計画の策定について（答申）

この答申は、概ね 2030 年を展望する中・長期的な視点に立って、今後 5 年間における長野県づくりの指針となる基本的な考え方を提示するものです。

これまで 6 回にわたる審議を重ねる中で、本県を取り巻く状況や県政の直面する課題を整理するとともに、多くの県民からの広範な御意見・御提言を踏まえた上でとりまとめました。

計画の策定に当たっては、県当局において、本答申の趣旨に基づき、県づくりの方向性や政策の意図を明確に伝えられるものとなるよう検討を進めてください。あわせて、下記事項に留意の上、速やかに計画を策定し、その着実な推進に努めてください。

記

- 1 政策の構築に当たっては、現行の「しあわせ信州創造プラン」の取組・成果を検証した上で、審議過程での議論や県民の意見を十分踏まえるとともに、重点的な取組を明示すること。
- 2 「誰一人取り残さない」を理念とし経済・社会・環境の課題の統合的な解決をめざす「持続可能な開発目標（SDGs）」を意識するなど、グローバルな視点を持つとともに、従来の手法や考え方に捉われない新たな発想も取り入れ検討すること。
- 3 総合 5 か年計画は県の最上位計画であることに鑑み、政策の方向性等について個別計画と整合を図るとともに、施策の詳細説明は個別計画に委ね、できるだけ簡潔な記述に努めること。
- 4 これまで以上に地域重視の計画とする観点から、地域計画は各地域の特色を鮮明に打ち出したものとする。

- 5 県民とともに策定し推進する計画との趣旨から、県民と共有できるよう誰にでもわかりやすく親しみやすい表現とするとともに、発信力を高め積極的な周知に努めること。
- 6 計画を着実に推進できるよう、客観的でわかりやすい達成目標を設定し、毎年度進捗管理を行うとともに、必要に応じて随時見直しを行うこと。
- 7 計画の推進に当たっては、県執行体制の機動力を発揮するとともに、「オール信州」で取り組むため、県民や各種団体、市町村と協働すること。
- 8 その他、以下の点についても留意すること。
 - ・ 学力向上や問題発見・課題解決力を高める教育に取り組むこと
 - ・ 国公立、民間企業などの研究開発拠点誘致に取り組むこと
 - ・ 「食」は産業だけではなく食育など幅広い分野に関わることから、各部局が連携して取り組むこと
 - ・ 高齢者の暮らしを支える医療・介護体制の整備や交通手段の確保などの取組を充実させること
 - ・ 20年前の冬季オリンピック・パラリンピック開催地であることをしっかり踏まえること

平成26年11月5日

塩尻市長 小口利幸様

塩尻市総合計画審議会

会長 山田 正治

第五次塩尻市総合計画「長期戦略（案）」について（答申）

平成25年8月21日付け25企第132号で、貴職から諮問のありましたこのことについて7回の審議を重ねた結果、長期戦略の案がまとまりましたので、次の意見を付して別紙のとおり答申いたします。

つきましては、この答申に基づき、市において必要な計画案等の作成を進めてください。

記

- 1 わが国は、史上類を見ない人口減少、少子高齢化時代に突入し、大きな転換期を迎えています。本市が持続可能で選ばれる地域であり続けるために、この長期戦略をまちづくりの指針とし、新たな塩尻市を創造してください。
- 2 これまでの「田園都市」を継承し、本市の持つ強み、潜在力に磨きをかける、目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」を実現してください。
- 3 目指す都市像の実現のため、次の三つの基本戦略に沿って、行政資源を重点的に投入し、地域の多様な主体との協働によって施策を推進してください。

基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造

基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造

基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

- 4 厳しい財政状況が続く中、行政の使命を明確にして、行政経営の内容を見直し継続的な改善につなげるとともに、新たなまちづくりに果敢に挑戦してください。

平成27年11月9日

甲府市長 樋口 雄一様

甲府市総合計画審議会
会長 丸山 正次

(仮称)第六次甲府市総合計画の策定の
基準となるべき事項について (答申)

平成27年6月4日付け企発第138号で当審議会に諮問のありました「(仮称)第六次甲府市総合計画の策定の基準となるべき事項」について慎重に審議した結果、別紙の(仮称)第六次甲府市総合計画基本構想(案)を妥当であるものとして答申します。

なお、総合計画の推進にあたっては、次の事項に留意されるよう要望します。

- 1 人口減少への対応は、自治体にとって最重要課題である。子育て環境や教育環境、雇用環境の整備など、若い世代の定着と流入を図る施策に取り組み、人口減少の抑制に努められたい。
- 2 実施計画の策定にあたっては、当審議会から出された個別分野に関わる意見、市民からの提言、各種アンケートの結果、第五次甲府市総合計画の検証結果などを踏まえるとともに、施策の達成度を把握できる数値目標を設定されたい。
- 3 総合計画策定の趣旨や都市像の実現に向けた取組などについて、市民をはじめ、事業者、関係団体などへ周知し、共有を図りながら、協働によるまちづくりを進められたい。

平成 29 年（2017 年）9 月 4 日

茅野市長 柳平 千代一 様

茅野市民プラン進行管理委員会

会 長 奥原 正夫

茅野市民プランの進行管理に係る総括の報告にあたって

当委員会では、これまで、茅野市民プラン（第 4 次茅野市総合計画）の進捗等について、市長に意見を述べてきましたが、第 5 次茅野市総合計画を通じた、よりよいまちづくりを実践するため、茅野市民プラン（第 4 次茅野市総合計画）の進行管理の成果と課題等について、下記のとおりまとめました。

記

1 茅野市民プランの進行管理の特徴

茅野市民プランは、基本計画の各細施策に目標指標を掲げ、その目標を達成できたかを評価することで、計画の進行管理が行われています。

<主な特徴>

- (1) 目標指標の設定による成果を意識した事業実施
- (2) 市民等外部的な視点を取り入れた進行管理
- (3) 重点化による効果的な実施

2 茅野市民プラン進行管理の成果と課題

- (1) 目標指標の設定による成果を意識した事業実施

ア 成果

指標を設定し、実績測定により目標値との乖離を把握することで、事業の成果や進捗状況が定量的に把握できた。また、事務事業を実施するにあたって、実施の有無だけでなく、より成果を高める意識が高まった。

イ 課題

設定指標がその事業成果や施策の推進状況を把握する上で適切かどうかの検証、あるいは成果の測定が困難な分野や市民のまちづくりへの参加度を把握するための指標設定等の工夫が必要である。また、実績値や達成率等の変動要因の分析と、その分析結果に基づいた対応策、達成見込み等の予測が十分でなかった。さらに、計画全体の進捗を把握するためには、政策や施策などより高いレベルでの指標の設定が必要である。

(2) 市民等外部的な視点を取り入れた進行管理

ア 成果

計画の進行管理において、行政の内部的な視点だけでなく、市民プラン進行管理委員会を設置し、市民等外部的な視点も加えることによって、毎年行ってきた現状や課題の見直し等の客観性が図れた。

イ 課題

茅野市民プラン進行管理委員会以外の、各分野における関係市民団体等との情報等の共有が十分ではなかった。

(3) 重点化による効果的な実施

ア 成果

細施策評価の導入等により、より高所に立った事務事業等の重点化を図

るといった、効果的な実施に向けた仕組みができた。

イ 課題

重点化の根拠や効果が不明確であったりわかりづらかった。

3 まとめ

これまでの成果や課題を踏まえて、第5次茅野市総合計画における新たな進行管理の仕組みを検討していただくとともに、費用対効果を常に意識し、事務処理の負担軽減と、改革改善の向上に期待します。

また、最近ではビックデータ等の活用の重要性がますます高まっています。全庁的に調査データ等を分析し、茅野市の戦略的な取組を導き出すための人材を育成するなどの組織的な意識の高まりにも期待します。